

科学技術の潮流

JST 研究開発戦略センター

4つの柱

2020年末、フランスは「複数年研究計画法」を成立させた。本連載では2回にわたって解説していく。国の予算の複数年計画法は日本ではなじみがないが、フランスでは軍事予算で前例がある。本法で政府研究開発予算を21年の4億増から250億増(3兆1250億円、1対1.250換算)増やしていく。長期的かつ持続的な研究開発支援を図ることが狙いだ。

法律を構成する四つの柱は①研究キャリア

95

の魅力向上②国立研究機構(ANR)を紹介した競争的資金ならびに大学の公的研究機関への助成増額③研究者の起業・兼業を含む研究成果の社会への還元④研究付随業務の簡素化からなる。

②のANRについては、昨年9月に発表されたポストコロナ経済対策1000億増「復興計画」からの支出分2・82億増も合わせ、21年予算は前年比55%増の11・9億増となる。これまで日本や他の

起業で活躍

の動機付けを促進、研究者の兼業促進も図る施策が盛り込まれた。起業支援はフランスの重点施策であり、仏政府はこれまでも公務

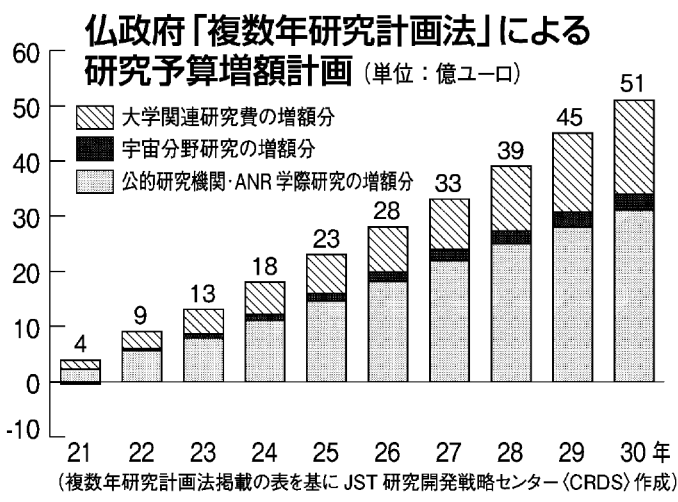
員である公的研究者の起業を可能としたアレグ法や、労働時間の短縮、あるいは50%を企業活動に使用可能なパクト法を施行してきているが、本法による整備で現在

複数年研究計画法 仏、研究者を長期支援



科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センター フェロー(海外動向ユニット) 八木岡 しおり

日本アルカテル・ルーセント真空機器事業部で真空ポンプの国内製造業・分析機器業界向け販売に従事。在日フランス商工会議所勤務などを経て17年より現職。共著書に「フランスの科学技術情勢」。



の年160件から10年間の可能性がさらに広がる。自由な活躍の場が広がる。自由な活躍の場が広がる。